

議第2号

令和3年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算について（第3号）

令和3年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和4年2月15日提出

富士市長 小長井 義 正

令和3年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和3年度富士市の国民健康保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ331,769千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ24,987,404千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和4年2月15日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	国民健康保険税	5,269,188	280,232	5,549,420
	1 国民健康保険税	5,269,188	280,232	5,549,420
3	国庫支出金	1	5,213	5,214
	1 国庫補助金	1	5,213	5,214
4	県支出金	17,305,686	3,428	17,309,114
	1 県補助金	17,305,686	3,428	17,309,114
5	財産収入	1,141	△598	543
	1 財産運用収入	1,141	△598	543
6	繰入金	1,874,028	30,975	1,905,003
	1 一般会計繰入金	1,474,028	30,975	1,505,003
8	諸収入	89,174	12,519	101,693
	4 雑入	44,158	12,519	56,677
	歳 入 合 計	24,655,635	331,769	24,987,404

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	178,625	200	178,825
	1 総務管理費	153,927	200	154,127
3	国民健康保険事業費納付金	7,044,935	0	7,044,935
	1 医療給付費分	4,872,986	0	4,872,986
	2 後期高齢者支援金等分	1,600,016	0	1,600,016
	3 介護納付金分	571,933	0	571,933
5	保健事業費	254,866	△4,943	249,923
	1 保健事業費	254,866	△4,943	249,923
6	基金積立金	71,141	339,402	410,543
	1 基金積立金	71,141	339,402	410,543
8	諸支出金	118,101	336	118,437
	1 償還金及び還付加算金	118,101	336	118,437
9	予備費	15,210	△3,226	11,984
	1 予備費	15,210	△3,226	11,984
	歳 出 合 計	24,655,635	331,769	24,987,404

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	178,625	200	178,825
2 保険給付費	16,972,703		16,972,703
3 国民健康保険事業費納付金	7,044,935		7,044,935
4 共同事業拠出金	4		4
5 保健事業費	254,866	△4,943	249,923
6 基金積立金	71,141	339,402	410,543
7 公債費	50		50
8 諸支出金	118,101	336	118,437
9 予備費	15,210	△3,226	11,984
歳 出 合 計	24,655,635	331,769	24,987,404

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
72		128	
8,569		30,475	△39,044
		372	△5,315
		△598	340,000
			336
			△3,226
8,641	0	30,377	292,751

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

280,232千円

1 項 国民健康保険税

280,232千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 5,268,496	千円 280,157	千円 5,548,653
2 退職被保険者等国民健康保険税	692	75	767

節		金額	説明	明
区分	金額			
1	医療給付費分 現年課税分	千円 187,933	特別徴収分 普通徴収分	千円 3,962 183,971
2	医療給付費分 滞納繰越分	8,112	滞納繰越分	8,112
3	介護納付金分 現年課税分	18,855	特別徴収分 普通徴収分	△6 18,861
4	介護納付金分 滞納繰越分	△1,022	滞納繰越分	△1,022
5	後期高齢者支 援金分現年課 税分	65,575	特別徴収分 普通徴収分	1,460 64,115
6	後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	704	滞納繰越分	704
1	医療給付費分 現年課税分	202	普通徴収分	202
2	医療給付費分 滞納繰越分	△187	滞納繰越分	△187
3	介護納付金分 現年課税分	66	普通徴収分	66
4	介護納付金分 滞納繰越分	△37	滞納繰越分	△37

1 款 国民健康保険税

280,232千円

1 項 国民健康保険税

280,232千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	5,269,188	280,232	5,549,420

3 款 国庫支出金

5,213千円

1 項 国庫補助金

5,213千円

1 国民健康保険災害等臨時特例補助金	1	5,141	5,142
2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	72	72
計	1	5,213	5,214

4 款 県支出金

3,428千円

1 項 県補助金

3,428千円

1 保険給付費等交付金	17,305,686	3,428	17,309,114
計	17,305,686	3,428	17,309,114

節		金額	説明	
区分				
5	後期高齢者支援金分現年課税分	千円 75	普通徴収分	千円 75
6	後期高齢者支援金分滞納繰越分	△44	滞納繰越分	△44

1	国民健康保険災害等臨時特例補助金	5,141	国民健康保険災害等臨時特例補助金	5,141
1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	72	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 72×10/10	72

2	特別交付金	3,428	特別調整交付金分	3,428

5 款 財産収入

△598千円

1 項 財産運用収入

△598千円

目	補正前の額	補正額	計
1 利子及び配当金	千円 1,141	千円 △598	千円 543
計	1,141	△598	543

6 款 繰入金

30,975千円

1 項 一般会計繰入金

30,975千円

1 一般会計繰入金	1,474,028	30,975	1,505,003
計	1,474,028	30,975	1,505,003

8 款 諸収入

12,519千円

4 項 雑入

12,519千円

2 一般被保険者第三者納付金	14,400	4,000	18,400
4 一般被保険者返納金	2,520	2,000	4,520
6 療養給付費等交付金	0	6,519	6,519
計	44,158	12,519	56,677

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 △598	支払準備基金利子	千円 △598

1 保険基盤安定 繰入金	29,422	保険税軽減分 保険者支援分	22,421 7,001
2 職員給与費等 繰入金	500	職員給与費等繰入金	500
4 財政安定化支 援事業繰入金	1,053	財政安定化支援事業繰入金	1,053

1 一般被保険者 第三者納付金	4,000	第三者行為による損害賠償代位取得金	4,000
1 一般被保険者 返納金	2,000	現年度分過誤払給付金返納金	2,000
1 過年度分	6,519	過年度分	6,519

3 歳 出

1 款 総務費

200千円

1 項 総務管理費

200千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 153,927	千円 200	千円 154,127	千円 72	千円 0	千円 128	千円 0
計	153,927	200	154,127	72	0	128	0

3 款 国民健康保険事業費納付金

0千円

1 項 医療給付費分

0千円

1 一般被保険者医療給付費分	4,872,552	0	4,872,552	8,569		28,693	△37,262
計	4,872,986	0	4,872,986	8,569	0	28,693	△37,262

3 款 国民健康保険事業費納付金

0千円

2 項 後期高齢者支援金等分

0千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,599,881	0	1,599,881			1,199	△1,199
計	1,600,016	0	1,600,016	0	0	1,199	△1,199

3 款 国民健康保険事業費納付金

0千円

3 項 介護納付金分

0千円

1 介護納付金分	571,933	0	571,933			583	△583
計	571,933	0	571,933	0	0	583	△583

節		説明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 100	001 給与費	千円 200
4 共済費	100	001 一般職 14人	200

		財源更正	

		財源更正	

		財源更正	

5 款 保健事業費

△4,943千円

1 項 保健事業費

△4,943千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健事業費	千円 254,866	千円 △4,943	千円 249,923	千円	千円	千円 372	千円 △5,315
計	254,866	△4,943	249,923	0	0	372	△5,315

6 款 基金積立金

339,402千円

1 項 基金積立金

339,402千円

1 支払準備基金積立金	71,141	339,402	410,543			△598	340,000
計	71,141	339,402	410,543	0	0	△598	340,000

8 款 諸支出金

336千円

1 項 償還金及び還付加算金

336千円

3 償還金	84,441	336	84,777				336
計	118,101	336	118,437	0	0	0	336

9 款 予備費

△3,226千円

1 項 予備費

△3,226千円

1 予備費	15,210	△3,226	11,984				△3,226
-------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 250	001 給与費	千円 300
4 共済費	50	001 一般職 3人	300
11 役務費	543	002 保健事業費	△5,243
手数料	543	001 健康づくり推進事業費	△4,950
		002 保健事業事務費	543
		第三者行為求償事務	
12 委託料	△5,786	003 特定健康診査事業費	△836

24 積立金	339,402	001 支払準備基金積立金	339,402
		001 支払準備基金積立金	339,402

22 償還金、利子 及び割引料	336	001 償還金	336
		001 償還金	336
		前年度分保険給付費等交付金返還金	

--	--	--	--

9款 予備費

△3,226千円

1項 予備費

△3,226千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 15,210	千円 △3,226	千円 11,984	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △3,226

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	17	0	65,054	39,244	104,298	21,063	125,361	
補正前	17	0	64,704	39,244	103,948	20,913	124,861	
比 較	0	0	350	0	350	150	500	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	350	その他の増加分	職員構成の変動等	

議第3号

令和3年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算について
(第2号)

令和3年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和4年2月15日提出

富士市長 小長井 義 正

令和3年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）

令和3年度富士市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ158,935千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,769,649千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和4年2月15日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	後期高齢者医療保険料	2,720,120	159,151	2,879,271
	1 後期高齢者医療保険料	2,720,120	159,151	2,879,271
2	繰入金	2,644,223	6,232	2,650,455
	1 一般会計繰入金	2,644,223	6,232	2,650,455
4	諸収入	236,140	△6,448	229,692
	3 雑入	230,600	△6,448	224,152
	歳 入 合 計	5,610,714	158,935	5,769,649

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	後期高齢者医療広域連合納付金	5,271,168	168,134	5,439,302
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	5,271,168	168,134	5,439,302
3	保健事業費	134,134	△9,199	124,935
	1 保健事業費	134,134	△9,199	124,935
	歳 出 合 計	5,610,714	158,935	5,769,649

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	2,720,120	159,151	2,879,271
2 繰入金	2,644,223	6,232	2,650,455
3 繰越金	10,231		10,231
4 諸収入	236,140	△6,448	229,692
歳入合計	5,610,714	158,935	5,769,649

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	63,201		63,201
2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,271,168	168,134	5,439,302
3 保健事業費	134,134	△9,199	124,935
4 諸支出金	141,382		141,382
5 予備費	829		829
歳 出 合 計	5,610,714	158,935	5,769,649

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
		168,134	
		△9,199	
0	0	158,935	0

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 159,151千円
 1 項 後期高齢者医療保険料 159,151千円

目	補正前の額	補正額	計
1 特別徴収保険料	千円 1,028,277	千円 95,668	千円 1,123,945
2 普通徴収保険料	1,691,843	63,483	1,755,326
計	2,720,120	159,151	2,879,271

2 款 繰入金 6,232千円
 1 項 一般会計繰入金 6,232千円

1 一般会計繰入金	2,644,223	6,232	2,650,455
計	2,644,223	6,232	2,650,455

4 款 諸収入 △6,448千円
 3 項 雑入 △6,448千円

1 後期高齢者医療広域連合保健事業受託金	94,266	△6,448	87,818
計	230,600	△6,448	224,152

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	千円 95,668	特別徴収保険料	千円 95,668
1 現年度分	60,675	現年度分	60,675
2 滞納繰越分	2,808	滞納繰越分	2,808

2 保険基盤安定繰入金	8,983	保険基盤安定繰入金	8,983
3 保健事業費繰入金	△2,751	保健事業費繰入金	△2,751

1 後期高齢者医療広域連合保健事業受託金	△6,448	後期高齢者医療広域連合保健事業受託金	△6,448

3 歳 出

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

168,134千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

168,134千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 5,271,168	千円 168,134	千円 5,439,302	千円	千円	千円 168,134	千円
計	5,271,168	168,134	5,439,302	0	0	168,134	0

3 款 保健事業費

△9,199千円

1 項 保健事業費

△9,199千円

1 保健事業費	134,134	△9,199	124,935			△9,199	
計	134,134	△9,199	124,935	0	0	△9,199	0

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 168,134	001 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 168,134
		001 後期高齢者医療広域連合納付金 保険料	168,134 159,151
負担金	168,134	基盤安定負担金	8,983

12 委託料	△9,199	001 保健事業費	△9,199
		001 健康診査事業費	△7,615
		002 人間ドック等事業費	△1,584

議第4号

令和3年度富士市介護保険事業特別会計補正予算について（第3号）

令和3年度富士市介護保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和4年2月15日提出

富士市長 小長井 義 正

令和3年度富士市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和3年度富士市の介護保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ150,573千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ20,407,938千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和4年2月15日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	保険料	4,749,328	54,491	4,803,819
	1 介護保険料	4,749,328	54,491	4,803,819
2	分担金及び負担金	39,981	△1,963	38,018
	1 負担金	39,981	△1,963	38,018
3	国庫支出金	4,406,811	△45,742	4,361,069
	1 国庫負担金	3,560,094	△6,695	3,553,399
	2 国庫補助金	846,717	△39,047	807,670
4	支払基金交付金	5,265,591	△78,990	5,186,601
	1 支払基金交付金	5,265,591	△78,990	5,186,601
5	県支出金	2,849,591	△42,871	2,806,720
	1 県負担金	2,668,099	△20,392	2,647,707
	2 県補助金	181,492	△22,479	159,013
6	財産収入	1,881	△1,066	815
	1 財産運用収入	1,881	△1,066	815
7	繰入金	3,230,484	△37,413	3,193,071
	1 一般会計繰入金	3,070,484	△47,413	3,023,071
	2 介護給付費準備基金繰入金	160,000	10,000	170,000
9	諸収入	4,709	2,981	7,690
	3 雑入	3,908	2,981	6,889
	歳入合計	20,558,511	△150,573	20,407,938

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	361,184	△10,258	350,926
	1 総務管理費	196,835	△4,000	192,835
	3 介護認定審査会費	147,867	△6,228	141,639
	5 運営協議会費	631	△30	601
2	保険給付費	18,766,863	△151,663	18,615,200
	1 保険給付費等諸費	18,766,863	△151,663	18,615,200
3	地域支援事業費	1,240,636	13,500	1,254,136
	1 地域支援事業費	1,240,636	13,500	1,254,136
5	基金積立金	101,881	△1,066	100,815
	1 基金積立金	101,881	△1,066	100,815
8	予備費	39,077	△1,086	37,991
	1 予備費	39,077	△1,086	37,991
	歳 出 合 計	20,558,511	△150,573	20,407,938

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 保険料	4,749,328	54,491	4,803,819
2 分担金及び負担金	39,981	△1,963	38,018
3 国庫支出金	4,406,811	△45,742	4,361,069
4 支払基金交付金	5,265,591	△78,990	5,186,601
5 県支出金	2,849,591	△42,871	2,806,720
6 財産収入	1,881	△1,066	815
7 繰入金	3,230,484	△37,413	3,193,071
8 繰越金	10,135		10,135
9 諸収入	4,709	2,981	7,690
歳入合計	20,558,511	△150,573	20,407,938

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	361,184	△10,258	350,926
2 保険給付費	18,766,863	△151,663	18,615,200
3 地域支援事業費	1,240,636	13,500	1,254,136
4 保健福祉事業費	20,336		20,336
5 基金積立金	101,881	△1,066	100,815
6 公債費	30		30
7 諸支出金	28,504		28,504
8 予備費	39,077	△1,086	37,991
歳 出 合 計	20,558,511	△150,573	20,407,938

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	千円
		△10,258	
△52,794		△59,906	△38,963
△58,580		△62,483	134,563
		△1,066	
			△1,086
△111,374	0	△133,713	94,514

2 歳 入

1 款 保険料

54,491千円

1 項 介護保険料

54,491千円

目	補正前の額	補正額	計
1 第1号被保険者保険料	千円 4,749,328	千円 54,491	千円 4,803,819
計	4,749,328	54,491	4,803,819

2 款 分担金及び負担金

△1,963千円

1 項 負担金

△1,963千円

1 地域支援事業費負担金	39,981	△1,963	38,018
計	39,981	△1,963	38,018

3 款 国庫支出金

△45,742千円

1 項 国庫負担金

△6,695千円

1 介護給付費負担金	3,560,094	△6,695	3,553,399
計	3,560,094	△6,695	3,553,399

3 款 国庫支出金

△45,742千円

2 項 国庫補助金

△39,047千円

1 調整交付金	450,499	△6,617	443,882
2 地域支援事業交付金	326,218	△37,913	288,305
3 保険者機能強化推進交付金	35,000	3,553	38,553

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分（特別徴収分）	千円 19,066	現年度分	千円 19,066
2 現年度分（普通徴収分）	37,872	現年度分	37,872
3 滞納繰越分（普通徴収分）	△2,447	滞納繰越分	△2,447

1 現年度分	△1,963	地域支援事業利用者負担金	△1,963

1 現年度分	△6,695	介護給付費負担金	△6,695

1 現年度分	△6,617	調整交付金	△6,617
1 現年度分	△37,913	地域支援事業交付金	△37,913
1 保険者機能強化推進交付金	3,553	保険者機能強化推進交付金	3,553

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

△45,742千円
△39,047千円

目	補正前の額	補正額	計
4 介護保険保険者努力支援交付金	千円 35,000	千円 1,513	千円 36,513
5 介護保険災害等臨時特例補助金	0	417	417
計	846,717	△39,047	807,670

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

△78,990千円
△78,990千円

1 介護給付費交付金	5,067,054	△40,949	5,026,105
2 地域支援事業支援交付金	198,537	△38,041	160,496
計	5,265,591	△78,990	5,186,601

5款 県支出金
1項 県負担金

△42,871千円
△20,392千円

1 介護給付費負担金	2,668,099	△20,392	2,647,707
計	2,668,099	△20,392	2,647,707

5款 県支出金
2項 県補助金

△42,871千円
△22,479千円

1 地域支援事業交付金	181,492	△22,479	159,013
計	181,492	△22,479	159,013

節		金額	説明	千円
区分	金額			
1	介護保険保険者努力支援交付金	千円 1,513	介護保険保険者努力支援交付金	千円 1,513
1	介護保険災害等臨時特例補助金	417	介護保険災害等臨時特例補助金	417

1	現年度分	△40,949	介護給付費交付金	△40,949
1	現年度分	△38,041	地域支援事業支援交付金	△38,041

1	現年度分	△20,392	介護給付費負担金	△20,392

1	現年度分	△22,479	地域支援事業交付金	△22,479

6 款 財産収入

△1,066千円

1 項 財産運用収入

△1,066千円

目	補正前の額	補正額	計
1 利子及び配当金	千円 1,881	千円 △1,066	千円 815
計	1,881	△1,066	815

7 款 繰入金

△37,413千円

1 項 一般会計繰入金

△47,413千円

1 介護給付費繰入金	2,345,857	△18,957	2,326,900
2 地域支援事業費繰入金	181,491	△22,479	159,012
3 低所得者保険料軽減繰入金	181,952	4,281	186,233
4 その他一般会計繰入金	361,184	△10,258	350,926
計	3,070,484	△47,413	3,023,071

7 款 繰入金

△37,413千円

2 項 介護給付費準備基金繰入金

10,000千円

1 介護給付費準備基金繰入金	160,000	10,000	170,000
計	160,000	10,000	170,000

9 款 諸収入

2,981千円

3 項 雑入

2,981千円

2 返納金	1	2,981	2,982
計	3,908	2,981	6,889

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 △1,066	介護給付費準備基金利子	千円 △1,066

1 現年度分	△18,957	介護給付費繰入金	△18,957
1 現年度分	△22,479	地域支援事業費繰入金	△22,479
1 現年度分	4,281	低所得者保険料軽減繰入金	4,281
1 職員給与費等 繰入金	△4,000	職員給与費等繰入金	△4,000
2 事務費繰入金	△6,258	事務費繰入金	△6,258

1 介護給付費準備 基金繰入金	10,000	介護給付費準備基金繰入金	10,000

1 返納金	2,981	過誤払給付金返納金	2,981

3 歳 出

1 款 総務費

△10,258千円

1 項 総務管理費

△4,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 196,835	千円 △4,000	千円 192,835	千円	千円	千円 △4,000	千円
計	196,835	△4,000	192,835	0	0	△4,000	0

1 款 総務費

△10,258千円

3 項 介護認定審査会費

△6,228千円

1 介護認定審査会費	147,867	△6,228	141,639			△6,228	
計	147,867	△6,228	141,639	0	0	△6,228	0

1 款 総務費

△10,258千円

5 項 運営協議会費

△30千円

1 運営協議会費	631	△30	601			△30	
計	631	△30	601	0	0	△30	0

2 款 保険給付費

△151,663千円

1 項 保険給付費等諸費

△151,663千円

1 介護サービス給付費	17,476,754	△199,225	17,277,529	△69,349		△78,695	△51,181
-------------	------------	----------	------------	---------	--	---------	---------

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	千円 △4,000	001 給与費	千円 △4,000
時間外勤務手当	△4,000	002 一般職 25人	△4,000

1 報酬	△1,140	001 給与費	△1,140
11 役務費	△3,126	001 介護認定審査会委員 116人	△1,140
手数料	△3,126	003 認定調査費	△5,088
12 委託料	△1,962	001 認定調査費	△5,088

1 報酬	△30	001 給与費	△30
		001 介護保険運営協議会委員 17人	△30

18 負担金、補助及び交付金	△199,225	001 介護サービス給付費	△199,225
		001 居宅介護サービス給付費	33,651

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

△151,663千円

1 項 保険給付費等諸費

△151,663千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 介護予防サービス給付費	473,486	37,197	510,683	12,947		14,695	9,555
3 その他諸費	816,623	10,365	826,988	3,608		4,094	2,663
計	18,766,863	△151,663	18,615,200	△52,794	0	△59,906	△38,963

3 款 地域支援事業費

13,500千円

1 項 地域支援事業費

13,500千円

1 地域支援事業総務費	88,116	1,000	89,116	308		95	597
2 介護予防・日常生活支援総合事業費	719,686	0	719,686	△1,741		△38,041	39,782

節		説明	
区分	金額		
負担金	千円 △199,225	002 地域密着型介護サービス給付費 003 施設介護サービス給付費	千円 △127,044 △105,832
18 負担金、補助 及び交付金	37,197	001 介護予防サービス給付費 001 介護予防サービス給付費 002 地域密着型介護予防サービス給付費	37,197 40,719 △3,522
負担金	37,197		
11 役務費	433	001 審査支払手数料	433
手数料	433	001 審査支払手数料 002 その他サービス等費	433 9,932
18 負担金、補助 及び交付金	9,932	001 高額サービス等費 002 特定入所者サービス費	9,349 583
負担金	9,932		

3 職員手当等	1,000	001 給与費	1,000
時間外勤務手当	1,000	001 一般職 11人	1,000
		財源更正	

3 款 地域支援事業費

13,500千円

1 項 地域支援事業費

13,500千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 包括的支援事業費	千円 431,038	千円 12,500	千円 443,538	千円 △57,147	千円	千円 △24,537	千円 94,184
計	1,240,636	13,500	1,254,136	△58,580	0	△62,483	134,563

5 款 基金積立金

△1,066千円

1 項 基金積立金

△1,066千円

1 介護給付費準備基金積立金	101,881	△1,066	100,815			△1,066	
計	101,881	△1,066	100,815	0	0	△1,066	0

8 款 予備費

△1,086千円

1 項 予備費

△1,086千円

1 予備費	39,077	△1,086	37,991				△1,086
計	39,077	△1,086	37,991	0	0	0	△1,086

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	千円 12,500	002 包括的支援事業費	千円 16,500
		001 包括的支援事業費	16,500
		地域包括支援センター運営	
		003 介護支援事業費	△4,000
		002 地域自立生活支援等事業費	△4,000

24 積立金	△1,066	001 介護給付費準備基金積立金	△1,066
		001 介護給付費準備基金積立金	△1,066

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	158	23,426	0	0	23,426	0	23,426	
補正前	159	24,596	0	0	24,596	0	24,596	
比 較	△ 1	△ 1,170	0	0	△ 1,170	0	△ 1,170	

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	36	0	131,565	83,312	214,877	44,698	259,575	
補正前	36	0	131,565	86,312	217,877	44,698	262,575	
比 較	0	0	0	△ 3,000	△ 3,000	0	△ 3,000	

職員 手当等 の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	
	補正後	797	2,328	4,043	2,702	2,930	0	18,000	100	
	補正前	797	2,328	4,043	2,702	2,930	0	21,000	100	
	比 較	0	0	0	0	0	0	△ 3,000	0	
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	補正後	30,395	22,017							
	補正前	30,395	22,017							
比 較	0	0								

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
職員手当等	△ 3,000	その他の増減分	時間外勤務手当の変動	

議第5号

令和3年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算について（第2号）

令和3年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和4年2月15日提出

富士市長 小長井 義 正

令和3年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算
(第2号)

令和3年度富士市の新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ7,971千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,248,631千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

令和4年2月15日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
4	財産収入	15,000	△600	14,400
	1 財産売却収入	15,000	△600	14,400
5	繰入金	428,698	△171	428,527
	1 一般会計繰入金	428,698	△171	428,527
8	市債	569,000	△7,200	561,800
	1 市債	569,000	△7,200	561,800
	歳 入 合 計	1,256,602	△7,971	1,248,631

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	土地区画整理事業費	992,234	△7,971	984,263
	1 区画整理事業費	992,234	△7,971	984,263
	歳 出 合 計	1,256,602	△7,971	1,248,631

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
土地区画整理事業費	区画整理事業費	区画整理整備事業	10,957

第3表 債務負担行為

(単位 千円)

事項	期間	限度額
6-6号線街路築造等整備事業	4年度	45,000

第4表 地方債補正

変更

起債の目的	補正前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理事業	569,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件 に従う。ただし、 市財政の都合によ り据置期間中でも 繰上償還をなし又 は償還期限を短縮 し若しくは低利債 に借換えすること ができる。

(単位 千円)

補 正 後			
限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
561,800	補正前に 同 じ	補正前に 同 じ	補正前に 同 じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	10,000		10,000
2 使用料及び手数料	10		10
3 国庫支出金	231,807		231,807
4 財産収入	15,000	△600	14,400
5 繰入金	428,698	△171	428,527
6 繰越金	2,086		2,086
7 諸収入	1		1
8 市債	569,000	△7,200	561,800
歳入合計	1,256,602	△7,971	1,248,631

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 土地区画整理事業費	992,234	△7,971	984,263
2 公債費	262,271		262,271
3 予備費	2,097		2,097
歳 出 合 計	1,256,602	△7,971	1,248,631

補正額の財源内訳			
特	定		源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
	△7,200	△771	
0	△7,200	△771	0

2 歳 入

4 款 財産収入

△600千円

1 項 財産売払収入

△600千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 不動産売払収入	千円 15,000	千円 △600	千円 14,400
計	15,000	△600	14,400

5 款 繰入金

△171千円

1 項 一般会計繰入金

△171千円

1 一般会計繰入金	428,698	△171	428,527
計	428,698	△171	428,527

8 款 市債

△7,200千円

1 項 市債

△7,200千円

1 土地区画整理事業債	569,000	△7,200	561,800
計	569,000	△7,200	561,800

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地売却収入	千円 △600	保留地売却収入	千円 △600

1 一般会計繰入金	△171	一般会計繰入金	△171

1 区画整理事業債	△7,200	区画整理事業債	△7,200

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費

△7,971千円

1 項 区画整理事業費

△7,971千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 区画整理業務費	千円 31,841	千円 29	千円 31,870	千円	千円	千円 29	千円
2 区画整理整備事業費	960,393	△8,000	952,393		△7,200	△800	
計	992,234	△7,971	984,263	0	△7,200	△771	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 29	001 給与費	千円 29
		002 パートタイム会計年度任用職員	29
21 補償、補填及び賠償金	△8,000	002 区画整理整備費	△8,000
		001 整備事業費	△8,000
補償金及び補填金	△8,000		

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	計			
補正後	1	1,622	0	340	1,962	319	2,281	
補正前	1	1,593	0	340	1,933	319	2,252	
比 較	0	29	0	0	29	0	29	

債務負担行為で4年度以降にわたるものについての2年度末までの支出額
 又は支出額の見込及び3年度以降の支出予定額等に関する調書（補正第2号）

事 項	限 度 額	2 年 度 末 ま で の 支 出（ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
6 - 6 号 線 街 路 築 造 等 整 備 事 業	45,000		

(単位 千円)

3年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
4年度	45,000	2,400	39,400		3,200

地方債の元年度末における現在高並びに2年度末及び3年度末における現在高の見込に関する調書（補正第2号）

区 分	元年度末 現在高	2年度末 現在高見込額
土地区画整理事業債	4,554,780	4,926,755

(単位 千円)

3 年 度 中 増 減 見 込				3年度末 現在高見込額
起 債 見 込 額			元金償還 見 込 額	
補正前の額	補 正 額	補正後の額		
569,000	△ 7,200	561,800	241,816	5,246,739

議第6号

令和3年度富士市第二東名 I C周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算について (第2号)

令和3年度富士市第二東名 I C周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和4年2月15日提出

富士市長 小長井 義 正

令和3年度富士市第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計補正
予算（第2号）

令和3年度富士市の第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ6,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ914,937千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

令和4年2月15日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
7	市債	238,200	△6,000	232,200
	1 市債	238,200	△6,000	232,200
	歳 入 合 計	920,937	△6,000	914,937

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	土地区画整理事業費	510,777	△16,300	494,477
	1 区画整理事業費	510,777	△16,300	494,477
3	予備費	236,332	10,300	246,632
	1 予備費	236,332	10,300	246,632
	歳 出 合 計	920,937	△6,000	914,937

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
現 地 事 務 所 解 体 事 業	4年度	10,648
5 街 区 整 備 事 業	4年度	17,500
調 整 池 整 備 事 業	4年度	16,000

第3表 地方債補正

変 更

起債の目的	補 正 前			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
土 地 区 画 整 理 事 業	238,200	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件 に従う。ただし、 市財政の都合によ り据置期間中でも 繰上償還をなし又 は償還期限を短縮 し若しくは低利債 に借換えすること ができる。

(単位 千円)

補 正 後			
限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
232,200	補正前に 同 じ	補正前に 同 じ	補正前に 同 じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	3		3
2 国庫支出金	73,170		73,170
3 財産収入	64,535		64,535
4 繰入金	200,000		200,000
5 繰越金	345,028		345,028
6 諸収入	1		1
7 市債	238,200	△6,000	232,200
歳入合計	920,937	△6,000	914,937

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 土地区画整理事業費	千円 510,777	千円 △16,300	千円 494,477
2 公債費	173,828		173,828
3 予備費	236,332	10,300	246,632
歳 出 合 計	920,937	△6,000	914,937

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
	△6,000		△10,300
			10,300
0	△6,000	0	0

2 歳 入

7 款 市債

△6,000千円

1 項 市債

△6,000千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 土地区画整理事業債	千円 238,200	千円 △6,000	千円 232,200
計	238,200	△6,000	232,200

節		説	明
区 分	金 額		
1 区画整理事業 債	千円 △6,000	区画整理事業債	千円 △6,000

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費

△16,300千円

1 項 区画整理事業費

△16,300千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 区画整理整備事業費	千円 485,519	千円 △16,300	千円 469,219	千円	千円 △6,000	千円	千円 △10,300
計	510,777	△16,300	494,477	0	△6,000	0	△10,300

3 款 予備費

10,300千円

1 項 予備費

10,300千円

1 予備費	236,332	10,300	246,632				10,300
計	236,332	10,300	246,632	0	0	0	10,300

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	千円 △1,300	002 区画整理整備費	千円 △16,300
14 工事請負費	△15,000	001 整備事業費	△16,300

債務負担行為で4年度以降にわたるものについての2年度末までの支出額
又は支出額の見込及び3年度以降の支出予定額等に関する調書（補正第2号）

事 項	限 度 額	2 年 度 末 ま で の 支 出（ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
現 地 事 務 所 解 体 事 業	10,648		
5 街 区 整 備 事 業	17,500		
調 整 池 整 備 事 業	16,000		

(単位 千円)

3年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
4年度	10,648			10,648	
4年度	17,500			17,500	
4年度	16,000		14,700	1,300	

地方債の元年度末における現在高並びに2年度末及び3年度末における現在高の見込に関する調書（補正第2号）

区 分	元年度末 現在高	2年度末 現在高見込額
土地区画整理事業債	2,919,108	3,288,279

(単位 千円)

3 年 度 中 増 減 見 込				3年度末 現在高見込額
起 債 見 込 額			元金償還 見 込 額	
補正前の額	補 正 額	補正後の額		
238,200	△ 6,000	232,200	161,520	3,358,959

議第7号

令和3年度富士市駐車場事業特別会計補正予算について（第1号）

令和3年度富士市駐車場事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和4年2月15日提出

富士市長 小長井 義 正

令和3年度富士市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）

令和3年度富士市の駐車場事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ15,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ47,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和4年2月15日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	使用料及び手数料	59,436	△16,670	42,766
	1 使用料	59,436	△16,670	42,766
2	繰越金	2,074	1,670	3,744
	1 繰越金	2,074	1,670	3,744
	歳入合計	62,000	△15,000	47,000

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	駐車場費	30,210	82	30,292
	1 駐車場運営費	30,210	82	30,292
2	諸支出金	31,000	△15,000	16,000
	1 繰出金	31,000	△15,000	16,000
3	予備費	790	△82	708
	1 予備費	790	△82	708
	歳 出 合 計	62,000	△15,000	47,000

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	59,436	△16,670	42,766
2 繰越金	2,074	1,670	3,744
3 諸収入	490		490
歳入合計	62,000	△15,000	47,000

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 駐車場費	千円 30,210	千円 82	千円 30,292
2 諸支出金	31,000	△15,000	16,000
3 予備費	790	△82	708
歳 出 合 計	62,000	△15,000	47,000

補正額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
			82
			△15,000
			△82
0	0	0	△15,000

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

△16,670千円

1 項 使用料

△16,670千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 駐車場使用料	千円 59,436	千円 △16,670	千円 42,766
計	59,436	△16,670	42,766

2 款 繰越金

1,670千円

1 項 繰越金

1,670千円

1 前年度繰越金	2,074	1,670	3,744
計	2,074	1,670	3,744

節		説	明
区 分	金 額		
1 駐車場使用料	千円 △16,670	駐車場使用料	千円 △16,670

1 前年度繰越金	1,670	前年度繰越金	1,670

3 歳 出

1 款 駐車場費

82千円

1 項 駐車場運営費

82千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 駐車場運営費	千円 30,210	千円 82	千円 30,292	千円	千円	千円	千円 82
計	30,210	82	30,292	0	0	0	82

2 款 諸支出金

△15,000千円

1 項 繰出金

△15,000千円

1 一般会計繰出金	31,000	△15,000	16,000				△15,000
計	31,000	△15,000	16,000	0	0	0	△15,000

3 款 予備費

△82千円

1 項 予備費

△82千円

1 予備費	790	△82	708				△82
計	790	△82	708	0	0	0	△82

節		説 明	
区 分	金 額		
26 公課費	千円 82	001 駐車場運営事業費	千円 82
		001 駐車場運営事業費	82

27 繰出金	△15,000	001 一般会計繰出金	△15,000
		001 一般会計繰出金	△15,000

議第8号

令和3年度富士市森林財産特別会計補正予算について（第1号）

令和3年度富士市森林財産特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和4年2月15日提出

富士市長 小長井 義 正

令和3年度富士市森林財産特別会計補正予算（第1号）

令和3年度富士市の森林財産特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ12,562千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ90,562千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和4年2月15日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	県支出金	15,499	△10,959	4,540
	1 県補助金	15,499	△10,959	4,540
3	財産収入	38,752	22,272	61,024
	2 財産売払収入	16,837	22,272	39,109
5	繰越金	2,624	1,249	3,873
	1 繰越金	2,624	1,249	3,873
	歳 入 合 計	78,000	12,562	90,562

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	林業費	73,299	△4,900	68,399
	1 林業費	73,299	△4,900	68,399
2	諸支出金	1,657	17,462	19,119
	1 森林財産基金費	161	17,462	17,623
	歳 出 合 計	78,000	12,562	90,562

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	1,250		1,250
2 県支出金	15,499	△10,959	4,540
3 財産収入	38,752	22,272	61,024
4 繰入金	19,873		19,873
5 繰越金	2,624	1,249	3,873
6 諸収入	2		2
歳入合計	78,000	12,562	90,562

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 林業費	千円 73,299	千円 △4,900	千円 68,399
2 諸支出金	1,657	17,462	19,119
3 予備費	3,044		3,044
歳 出 合 計	78,000	12,562	90,562

補正額の財源内訳			
特	定		一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
△10,959			6,059
			17,462
△10,959	0	0	23,521

2 歳 入

2 款 県支出金

△10,959千円

1 項 県補助金

△10,959千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 林業費補助金	千円 15,499	千円 △10,959	千円 4,540
計	15,499	△10,959	4,540

3 款 財産収入

22,272千円

2 項 財産売払収入

22,272千円

2 立木売払収入	11,587	22,272	33,859
計	16,837	22,272	39,109

5 款 繰越金

1,249千円

1 項 繰越金

1,249千円

1 前年度繰越金	2,624	1,249	3,873
計	2,624	1,249	3,873

節		説	明
区 分	金 額		
1 林業費補助金	千円 △10,959	林業関係事業補助金	千円 △10,959

1 立木売払収入	22,272	主伐材売払収入	14,561
		間伐材等売払収入	7,711

1 前年度繰越金	1,249	前年度繰越金	1,249

3 歳 出

1 款 林業費

△4,900千円

1 項 林業費

△4,900千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 林業振興費	千円 26,595	千円 0	千円 26,595	千円 △10,959	千円	千円	千円 10,959
3 林道維持修繕費	29,680	△4,900	24,780				△4,900
計	73,299	△4,900	68,399	△10,959	0	0	6,059

2 款 諸支出金

17,462千円

1 項 森林財産基金費

17,462千円

1 森林財産基金費	161	17,462	17,623				17,462
計	161	17,462	17,623	0	0	0	17,462

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	財源更正	千円
12 委託料	△4,900	001 林道維持修繕費	△4,900
		001 林道維持修繕事業費	△4,900

24 積立金	17,462	001 森林財産基金積立費	17,462
		001 森林財産基金積立事業費	17,462
		森林財産基金積立金	

議第9号

令和3年度富士市水道事業会計補正予算について（第2号）

令和3年度富士市水道事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和4年2月15日提出

富士市長 小長井 義 正

令和3年度 富士市水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和3年度富士市水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和3年度富士市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
(ア) 水道施設整備事業	298,112千円	△ 44,314千円	253,798千円
(イ) 簡易水道統合整備事業	93,800千円	△ 14,000千円	79,800千円
(ウ) 配水設備等改良事業	2,267,778千円	△ 95,416千円	2,172,362千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	3,964,000千円	△ 51,579千円	3,912,421千円
第1項 営業収益	3,584,486千円	△ 5,800千円	3,578,686千円
第2項 営業外収益	379,511千円	△ 45,779千円	333,732千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	3,380,229千円	△ 87,112千円	3,293,117千円
第1項 営業費用	3,263,023千円	△ 93,912千円	3,169,111千円
第2項 営業外費用	112,203千円	6,800千円	119,003千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,627,926千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 208,763千円、減債積立金 501,026千円、建設改良積立金 110,552千円及び過年度分損益勘定留保資金 807,585千円で補填するものとする。)

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	1,696,000千円	△ 129,622千円	1,566,378千円
第1項 企業債	1,500,000千円	△ 100,000千円	1,400,000千円
第2項 補助金	20,402千円	△ 2,622千円	17,780千円
第3項 負担金	175,597千円	△ 27,000千円	148,597千円
	支	出	
第1款 資本的支出	3,353,100千円	△ 158,796千円	3,194,304千円
第1項 建設改良費	2,849,074千円	△ 158,796千円	2,690,278千円

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
富士中央配水池造成事業	令和4年度	131,934千円
県道三島富士線ほか配水管更新事業	令和4年度	166,950千円
五味島岩本線(富士中央配水池)導水管更新事業	令和4年度	158,200千円
田子浦鷹岡線(松岡)配水管更新事業	令和4年度	152,450千円
落合中野線ほか導水管更新事業	令和4年度	150,700千円
原田吉原停車場線ほか配水管更新事業	令和4年度	93,275千円
鈴川中町7号線ほか配水管更新事業	令和4年度	86,150千円
西平薬師裏線ほか配水管更新事業	令和4年度	83,325千円
石坂中林4号線ほか配水管更新事業	令和4年度	68,200千円

第6条 予算第6条に定めた限度額を、次のとおり補正する。

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
上水道事業	1,500,000千円	1,400,000千円

第7条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のように改める。

(項目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	410,129千円	△ 2,629千円	407,500千円

令和4年2月15日提出

富士市長 小長井 義正

令和3年度 富士市水道事業

収益的収入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 水道事業収益			3,964,000
	1 営業収益		3,584,486
		4 その他営業収益	112,945
	2 営業外収益		379,511
		6 雑 収 益	68,970

支 出

款	項	目	既決予定額
1 水道事業費用			3,380,229
	1 営業費用		3,263,023
		1 原水及び浄水費	800,327
		2 配水及び給水費	717,981
		3 受託事業費	48,035
		4 業 務 費	266,400
		5 総 係 費	207,020
	2 営業外費用		112,203
		2 雑 支 出	18,701
		3 消費税及び地方消費税	0

会計補正予算実施計画

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 51,579	3,912,421	
△ 5,800	3,578,686	
△ 5,800	107,145	配水支管移設補償工事収入の減
△ 45,779	333,732	
△ 45,779	23,191	給水管移設補償工事収入等の減

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 87,112	3,293,117	
△ 93,912	3,169,111	
△ 19,328	780,999	上水道管理センター監視及び水道施設保守点検業務委託料等の減
△ 72,206	645,775	給水管移設工事費等の減
△ 249	47,786	給与改定に伴う職員給与費の調整
△ 185	266,215	〃
△ 1,944	205,076	給与改定に伴う職員給与費の調整等
6,800	119,003	
△ 3,000	15,701	控除対象外消費税及び地方消費税の減
9,800	9,800	消費税及び地方消費税納付金の増

資本的收入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 資本的收入			1,696,000
	1 企業債		1,500,000
		1 企業債	1,500,000
	2 補助金		20,402
		1 県補助金	20,402
	3 負担金		175,597
		1 他会計負担金	175,597

支 出

款	項	目	既決予定額
1 資本の支出			3,353,100
	1 建設改良費		2,849,074
		1 事務費	75,150
		2 水道施設整備事業費	298,112
		3 簡易水道統合整備事業費	93,800
		4 配水設備等改良事業費	2,267,778
		5 新富士駅南地区 土地区画整理配 水管整備事業費	58,825
		7 機械器具費	42,982

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 129,622	1,566,378	
△ 100,000	1,400,000	
△ 100,000	1,400,000	上水道事業充当起債の減
△ 2,622	17,780	
△ 2,622	17,780	地震対策事業に対する県交付金の減
△ 27,000	148,597	
△ 27,000	148,597	送配水管移設補償工事負担金等の減

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 158,796	3,194,304	
△ 158,796	2,690,278	
△ 462	74,688	給与改定に伴う職員給与費の調整
△ 44,314	253,798	配水池整備に伴う土地購入費等の減
△ 14,000	79,800	東部簡易水道統合関連水源地整備工事費の減等
△ 95,416	2,172,362	送配水管移設補償工事費等の減
△ 2,000	56,825	配水管移設補償工事費の減
△ 2,604	40,378	量水器購入費の減

令和3年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	437,017,205
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	1,164,465,000
(2) 無形固定資産減価償却費	2,347,000
3 固定資産除却費	56,447,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△ 2,897,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	733,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 186,523,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 637,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費	93,502,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 14,750,528
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	△ 1,959,546
11 前払金の増加額(△)又は減少額	△ 1,000,000
12 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	40,772,399
13 預り金の増加額又は減少額(△)	△ 4,520,716
14 預り下水道使用料の増加額又は減少額(△)	△ 23,197,359
	<hr/>
小計	1,559,798,455
15 利息及び配当金の受取額	637,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 93,502,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 1,466,933,455
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 2,659,489,281
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金及び負担金等の資本的収入	
(1) 補助金	29,583,000
(2) 負担金	217,342,879
(3) その他資本的収入	0
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	1,000
(2) 固定資産売却代金	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 2,412,561,402
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の発行	1,400,000,000
2 企業債の償還(△)	△ 501,026,000
3 一時借入金の借入	0
4 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 898,974,000
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 46,653,947
V 資金期首残高	2,416,706,768
VI 資金期末残高	<hr/> 2,370,052,821

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金 繰入額	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手当等	計				
補正後	45	0	181,950	109,049	290,999	55,935	27,418	374,352	
補正前	45	0	181,950	109,049	290,999	55,935	30,047	376,981	
比 較	0	0	0	0	0	0	△ 2,629	△ 2,629	

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和4年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和2年度末までの支払義務発生(見込)額		令和3年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	消 火 設 担 負 金	損 益 留 保	勘 資 保 資	定 金
富士中央配水池造成事業(令和3年度)	131,934			令和4年度	131,934				131,934
県道三島富士線ほか配水管更新事業(令和3年度)	166,950			令和4年度	166,950	4,950			162,000
五味島岩本線(富士中央配水池)導水管更新事業(令和3年度)	158,200			令和4年度	158,200				158,200
田子浦鷹岡線(松岡)配水管更新事業(令和3年度)	152,450			令和4年度	152,450	1,650			150,800
落合中野線ほか導水管更新事業(令和3年度)	150,700			令和4年度	150,700				150,700
原田吉原停車場線ほか配水管更新事業(令和3年度)	93,275			令和4年度	93,275	5,775			87,500
鈴川中町7号線ほか配水管更新事業(令和3年度)	86,150			令和4年度	86,150	4,950			81,200
西平薬師裏線ほか配水管更新事業(令和3年度)	83,325			令和4年度	83,325	4,125			79,200
石坂中林4号線ほか配水管更新事業(令和3年度)	68,200			令和4年度	68,200	3,300			64,900

令和3年度 富士市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,562,024,561	
ロ 建 物	717,854,742		
減価償却累計額	<u>△ 312,157,491</u>	405,697,251	
ハ 構 築 物	45,148,118,039		
減価償却累計額	<u>△ 20,674,972,189</u>	24,473,145,850	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,966,005,288		
減価償却累計額	<u>△ 5,270,046,521</u>	2,695,958,767	
ホ 量 水 器	383,685,302		
減価償却累計額	<u>△ 188,581,959</u>	195,103,343	
ヘ 車 両 運 搬 具	40,474,293		
減価償却累計額	<u>△ 34,332,346</u>	6,141,947	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	71,298,370		
減価償却累計額	<u>△ 53,549,074</u>	17,749,296	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>189,989,546</u>	
有形固定資産合計			29,545,810,561

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		50,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,539,400</u>	
無形固定資産合計			5,589,700

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>100,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>100,000,000</u>

固定資産合計 29,651,400,261

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>2,370,052,821</u>	2,370,052,821
-------	--	----------------------	---------------

(2) 未収金

イ 営 業 未 収 金	114,059,601		
ロ 営 業 外 未 収 金	17,188,000		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>60,067,200</u>	191,314,801	
貸倒引当金		<u>△ 4,644,000</u>	186,670,801

(3) 貯蔵品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>9,870,576</u>	9,870,576
-------------	--	------------------	-----------

(4) 前払金

			<u>1,000,000</u>
--	--	--	------------------

流動資産合計 2,567,594,198

資 産 合 計 32,218,994,459

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,864,720,051	6,864,720,051	
固定負債合計			6,864,720,051

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	524,997,000	524,997,000	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	182,403,800		
ロ 営業外未払金	9,800,000		
ハ その他未払金	810,777,100	1,002,980,900	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	27,418,000	27,418,000	
(4) 預り金		15,450,000	
(5) 預り下水道使用料		30,000,000	
流動負債合計			1,600,845,900

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,459,247,999		
ロ 県補助金	206,458,664		
ハ 一般会計補助金	21,057,000		
ニ 工事負担金	4,548,585,929		
ホ その他長期前受金	1,084,753,245	8,320,102,837	
長期前受金合計			
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,041,148,573		
ロ 県補助金収益化累計額	△ 148,392,865		
ハ 一般会計補助金収益化累計額	△ 10,159,300		
ニ 工事負担金収益化累計額	△ 1,819,273,368		
ホ その他長期前受金収益化累計額	△ 607,713,844	△ 3,626,687,950	
長期前受金収益化累計額合計			
繰延収益合計			4,693,414,887
負債合計			13,158,980,838

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金			
イ 繰入資本金	309,900,000		
ロ 組入資本金	17,320,232,972	17,630,132,972	
資本金合計			17,630,132,972

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	338,064,134		
ロ その他資本剰余金	43,221,853	381,285,987	
資本剰余金合計			
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,048,594,662	1,048,594,662	
利益剰余金合計			
剰余金合計			1,429,880,649
資本合計			19,060,013,621
負債資本合計			32,218,994,459

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法
償却原価法を採用している。

(2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土地	施設用地	償却しない
建物	事務所用建物(金属造)	38年
	施設用建物(鉄筋鉄骨コンクリート造)	38年
構築物	取水設備	40年
	導水設備	50年
	浄水設備	60年
	配水設備	60年
	配水管	40年
	配水管附属設備	30年
機械及び装置	電気設備	20年
	内燃設備	15年
	ポンプ設備	15年
	滅菌設備	10年
	計装設備	10年
	通信設備	9年
量水器	量水器	8年
車両運搬具	小型貨物	5年
	軽貨物	4年
工具、器具及び備品	主に金属製のもの	10年
	試験又は測定機器	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和3年12月から令和4年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和3年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 90,414,000円を支給するため、賞与引当金 30,315,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 3,714,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

令和3年度 富士市水道事業

収益的収入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益		3,964,000	△ 51,579	3,912,421
1 営業収益		3,584,486	△ 5,800	3,578,686
	4 その他営業収益	112,945	△ 5,800	107,145
2 営業外収益		379,511	△ 45,779	333,732
	6 雑 収 益	68,970	△ 45,779	23,191

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用		3,380,229	△ 87,112	3,293,117
1 営業費用		3,263,023	△ 93,912	3,169,111
	1 原水及び浄水費	800,327	△ 19,328	780,999
	2 配水及び給水費	717,981	△ 72,206	645,775
	3 受託事業費	48,035	△ 249	47,786
	4 業 務 費	266,400	△ 185	266,215
	5 総 係 費	207,020	△ 1,944	205,076

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
3 雑 収 益	△ 5,800	配水支管移設補償工事収入の減
2 発 生 品 組 替 益	△ 12,879	量水器修繕単価及び個数の減
3 そ の 他 雑 収 益	△ 32,900	給水管移設補償工事収入の減

(単位 千円)

節	金額	備考
3 賞与引当金繰入額	△ 328	給与改定に伴う職員給与費の調整
11 委 託 料	△ 10,000	上水道管理センター監視及び水道施設保守点検業務委託料等の減
12 手 数 料	△ 9,000	水質検査手数料の減
3 賞与引当金繰入額	△ 428	給与改定に伴う職員給与費の調整
12 修 繕 費	△ 14,904	量水器修繕費の減
13 工 事 請 負 費	△ 47,000	給水管移設工事費等の減
15 取替資産取替費	△ 9,874	量水器修繕単価及び個数の減
3 賞与引当金繰入額	△ 249	給与改定に伴う職員給与費の調整
3 賞与引当金繰入額	△ 185	〃
3 賞与引当金繰入額	△ 977	〃
4 報 酬	△ 764	上下水道事業経営審議会委員報酬の減
23 貸倒引当金繰入額	△ 203	決算見込みに基づく調整

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
2 営業外費用		112,203	6,800	119,003
	2 雑 支 出	18,701	△ 3,000	15,701
	3 消費税及び地方消費税	0	9,800	9,800

(単位 千円)

節	金額	備考
2 その他雑支出	△ 3,000	控除対象外消費税及び地方消費税の減
1 消費税及び地方消費税	9,800	消費税及び地方消費税納付金の増

資本的收入

収入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入		1,696,000	△ 129,622	1,566,378
1 企業債		1,500,000	△ 100,000	1,400,000
	1 企業債	1,500,000	△ 100,000	1,400,000
2 補助金		20,402	△ 2,622	17,780
	1 県補助金	20,402	△ 2,622	17,780
3 負担金		175,597	△ 27,000	148,597
	1 他会計負担金	175,597	△ 27,000	148,597

支出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出		3,353,100	△ 158,796	3,194,304
1 建設改良費		2,849,074	△ 158,796	2,690,278
	1 事務費	75,150	△ 462	74,688
	2 水道施設整備事業費	298,112	△ 44,314	253,798
	3 簡易水道統合整備事業費	93,800	△ 14,000	79,800
	4 配水設備改良事業費	2,267,778	△ 95,416	2,172,362
	5 新富士駅南地区土地区画整理水管整備事業費	58,825	△ 2,000	56,825
	7 機械器具費	42,982	△ 2,604	40,378

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
1 上水道事業充当起債	△ 100,000	上水道事業充当起債の減
1 地震・津波対策等 減災交付金	△ 2,622	地震対策事業に対する県交付金の減
1 消火栓設置負担金	△ 1,000	消火栓設置に対する一般会計負担金の減
2 建設改良事業負担金	△ 26,000	送配水管移設補償工事負担金等の減

(単位 千円)

節	金額	備考
3 賞与引当金繰入額	△ 462	給与改定に伴う職員給与費の調整
1 委託料	△ 17,000	配水池整備に伴う詳細設計業務委託料の減
3 工事請負費	△ 10,000	計画路線外送配水管布設工事費等の減
5 土地購入費	△ 17,314	配水池整備に伴う土地購入費の減
1 工事請負費	△ 14,000	東部簡易水道統合関連水源地整備工事費の減等
2 手数料	△ 2,500	分筆登記手数料等の減
3 工事請負費	△ 55,000	送配水管移設補償工事費等の減
4 土地購入費	△ 36,916	導水管路布設替に伴う土地購入費の減
5 消火栓設置費	△ 1,000	地下式消火栓設置費の減
1 工事請負費	△ 2,000	配水管移設補償工事費の減
2 量水器購入費	△ 2,604	量水器購入単価の減

議第10号

令和3年度富士市公共下水道事業会計補正予算について（第2号）

令和3年度富士市公共下水道事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和4年2月15日提出

富士市長 小長井 義 正

令和3年度 富士市公共下水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和3年度富士市公共下水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和3年度富士市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
(ア) 下水道管路整備事業	1,813,659千円	△ 153,913千円	1,659,746千円
(イ) 下水道管路改良事業	166,553千円	25,870千円	192,423千円
(ウ) 処理場改良事業	46,954千円	40,456千円	87,410千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	6,215,000千円	△ 8,925千円	6,206,075千円
第2項 営業外収益	3,150,504千円	△ 8,925千円	3,141,579千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	5,161,776千円	26,725千円	5,188,501千円
第1項 営業費用	4,696,847千円	△ 3,511千円	4,693,336千円
第2項 営業外費用	459,927千円	30,236千円	490,163千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,781,186千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 114,041千円、減債積立金 984,180千円、過年度分損益勘定留保資金 156,506千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,526,459千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	1,595,000千円	△ 41,900千円	1,553,100千円
第1項 企業債	1,076,100千円	△ 61,400千円	1,014,700千円
第3項 補助金	426,655千円	25,800千円	452,455千円
第4項 負担金	57,758千円	△ 8,800千円	48,958千円
第5項 分担金	3,194千円	2,500千円	5,694千円

	支	出	
第1款 資本的支出	4,430,215千円	△ 95,929千円	4,334,286千円
第1項 建設改良費	2,061,327千円	△ 89,010千円	1,972,317千円
第2項 企業債償還金	2,365,888千円	△ 6,919千円	2,358,969千円

第5条 予算第5条に定めた限度額を、次のとおり補正する。

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
下水道事業 (建設改良)	1,076,100千円	1,014,700千円

第6条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(項目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	454,371千円	△ 3,066千円	451,305千円

第7条 令和3年度富士市公共下水道事業会計予算に次の1条を加える。

(債務負担行為)

第10条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
東部東127号線管路新設事業	令和4年度	8,000千円
今宮宇東川東276号線管路新設事業	令和4年度	5,000千円
神戸452-5号線管路新設事業	令和4年度	4,000千円
広見新町312-2号線管路新設事業	令和4年度	12,000千円
三ツ倉南町13号線管路新設事業	令和4年度	8,000千円
厚原西173-11号線ほか管路新設事業	令和4年度	28,000千円
久沢北弥生311号線管路新設事業	令和4年度	13,000千円
久沢北弥生11号線管路新設事業	令和4年度	23,000千円
久沢東186号線管路新設事業	令和4年度	11,000千円

事 項	期 間	限度額
天間川坂10号線管路新設事業	令和4年度	3,000千円

令和4年2月15日提出

富士市長 小長井 義 正

令和3年度 富士市公共下水道事業

収益の収入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 下水道事業収益			6,215,000
	2 営業外収益		3,150,504
		5 雑 収 益	110,966

支 出

款	項	目	既決予定額	
1 下水道事業費用			5,161,776	
	1 営業費用			4,696,847
		1 管 渠 費	242,191	
		2 処 理 場 費	1,230,009	
		3 水 質 規 制 費	40,684	
		4 水 洗 化 普 及 指 導 費	14,937	
		5 業 務 費	139,224	
		6 総 係 費	228,077	
	2 営業外費用			459,927
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	446,558	
		3 消費税及び地方消費税	12,568	

会計補正予算実施計画

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 8,925	6,206,075	
△ 8,925	3,141,579	
△ 8,925	102,041	西部浄化センター消化ガス売却収益の減

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
26,725	5,188,501	
△ 3,511	4,693,336	
△ 237	241,954	給与改定に伴う職員給与費の調整
△ 227	1,229,782	〃
△ 1,001	39,683	給与改定に伴う職員給与費の調整等
△ 62	14,875	給与改定に伴う職員給与費の調整
△ 262	138,962	〃
△ 1,722	226,355	給与改定に伴う職員給与費の調整等
30,236	490,163	
△ 1,465	445,093	公共下水道事業債借入に対する支払利息の減
31,701	44,269	消費税及び地方消費税納付金の調整

資本的收入

収入

款	項	目	既決予定額
1 資本的收入			1,595,000
	1 企業債		1,076,100
		1 企業債	1,076,100
	3 補助金		426,655
		1 国庫補助金	426,655
	4 負担金		57,758
		1 受益者負担金	57,758
	5 分担金		3,194
		1 受益者分担金	3,194

支出

款	項	目	既決予定額
1 資本の支出			4,430,215
	1 建設改良費		2,061,327
		1 下水道管路整備事業費	1,813,659
		2 下水道管路改良事業費	166,553
		3 処理場改良事業費	46,954
		4 受益者負担金及び受益者分担金徴収事務費	17,779
	2 企業債償還金		2,365,888
		1 企業債償還金	2,365,888

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 41,900	1,553,100	
△ 61,400	1,014,700	
△ 61,400	1,014,700	下水道管路整備事業費充当起債の減等
25,800	452,455	
25,800	452,455	下水道管路改良事業費等に係る国庫補助金の増
△ 8,800	48,958	
△ 8,800	48,958	公共下水道整備に係る受益者負担金の減
2,500	5,694	
2,500	5,694	公共下水道整備に係る受益者分担金の増

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 95,929	4,334,286	
△ 89,010	1,972,317	
△ 153,913	1,659,746	東部及び西部処理区管路整備工事費の減等
25,870	192,423	下水道管路施設耐震診断調査業務委託料の増等
40,456	87,410	西部浄化センター受変電設備等更新改築実施設計業務委託料の増等
△ 1,423	16,356	受益者負担金前納納付報奨金の減等
△ 6,919	2,358,969	
△ 6,919	2,358,969	公共下水道事業債償還元金の減

令和3年度 富士市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	914,420,881
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	2,768,173,000
(2) 無形固定資産減価償却費	2,165,000
3 固定資産除却費	31,386,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△ 2,779,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	61,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 1,178,754,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 1,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費	445,093,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金・その他未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 10,544,824
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	3,545
11 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	10,506,280
12 前受金の増加額又は減少額(△)	△ 99,935,000
13 預り金の増加額又は減少額(△)	△ 419,403
	小計 2,879,375,479
14 利息及び配当金の受取額	1,000
15 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 445,093,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,434,283,479

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 2,016,165,703
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金、負担金及び分担金等の資本的収入	
(1) 補助金	697,990,909
(2) 負担金	44,507,273
(3) 分担金	5,176,364
(4) その他資本的収入	0
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	1,000
(2) 固定資産売却代金	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,268,489,157

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	1,291,700,000
2 企業債の償還(△)	△ 2,358,969,000
3 出資金の受入(一般会計出資金)	31,292,000
4 リース債務の返済(△)	△ 1,671,576
5 一時借入金の借入	0
6 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,037,648,576

IV 資金増加額(又は減少額) 128,145,746

V 資金期首残高 1,287,138,687

VI 資金期末残高 1,415,284,433

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

(注2) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員 数 (人)	給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金 繰入額	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手当等	計				
補正後	50	0	212,241	125,228	337,469	66,950	31,457	435,876	
補正前	50	0	212,241	125,228	337,469	66,950	34,523	438,942	
比 較	0	0	0	0	0	0	△ 3,066	△ 3,066	

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和4年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和2年度末までの支払義務発生 (見込)額		令和3年度以降 の支払義務発生 予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業 収益	企業債	補助金	損益勘定 留保資金
東 部 東 127 号 線 管 路 新 設 事 業 (令 和 3 年 度)	8,000			令和4年度	8,000		6,800		1,200
今宮宇東川東276号線 管 路 新 設 事 業 (令 和 3 年 度)	5,000			令和4年度	5,000		4,200		800
神 戸 452-5 号 線 管 路 新 設 事 業 (令 和 3 年 度)	4,000			令和4年度	4,000		3,400		600
広見新町312-2号線 管 路 新 設 事 業 (令 和 3 年 度)	12,000			令和4年度	12,000		10,200		1,800
三ツ倉南町13号線 管 路 新 設 事 業 (令 和 3 年 度)	8,000			令和4年度	8,000		6,800		1,200
厚原西173-11号線 ほか管路新設事業 (令 和 3 年 度)	28,000			令和4年度	28,000		23,800		4,200
久沢北弥生311号線 管 路 新 設 事 業 (令 和 3 年 度)	13,000			令和4年度	13,000		11,000		2,000
久沢北弥生11号線 管 路 新 設 事 業 (令 和 3 年 度)	23,000			令和4年度	23,000		19,500		3,500
久 沢 東 186 号 線 管 路 新 設 事 業 (令 和 3 年 度)	11,000			令和4年度	11,000		9,300		1,700
天間川坂10号線 管 路 新 設 事 業 (令 和 3 年 度)	3,000			令和4年度	3,000		2,500		500

令和3年度 富士市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,795,172,786	
ロ 建 物	4,636,010,755		
減価償却累計額	<u>△ 1,582,972,543</u>	3,053,038,212	
ハ 構 築 物	88,542,399,652		
減価償却累計額	<u>△ 21,231,653,440</u>	67,310,746,212	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,458,032,427		
減価償却累計額	<u>△ 4,041,876,733</u>	3,416,155,694	
ホ 量 水 器	973,948		
減価償却累計額	<u>△ 140,377</u>	833,571	
ヘ 車 両 運 搬 具	6,408,409		
減価償却累計額	<u>△ 4,635,641</u>	1,772,768	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	14,721,475		
減価償却累計額	<u>△ 6,688,544</u>	8,032,931	
チ リ ー ス 資 産	9,111,889		
減価償却累計額	<u>△ 608,316</u>	8,503,573	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>358,004,271</u>	
有形固定資産合計			76,952,260,018

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		3,582,000	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>4,329,400</u>	
無形固定資産合計			<u>7,911,400</u>
固定資産合計			76,960,171,418

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>1,415,284,433</u>	1,415,284,433
-------	--	----------------------	---------------

(2) 未収金

イ 営 業 未 収 金	166,404,330		
ロ 営 業 外 未 収 金	27,184,000		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>4,755,263</u>	198,343,593	
貸倒引当金		<u>△ 6,581,000</u>	191,762,593

(3) 貯蔵品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>62,355</u>	<u>62,355</u>
-------------	--	---------------	---------------

流動資産合計			<u>1,607,109,381</u>
資産合計			<u>78,567,280,799</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	23,088,495,251	23,088,495,251	
(2) リース債務			
イ 長期リース債務	6,828,736	6,828,736	
固定負債合計			23,095,323,987

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,241,468,000	2,241,468,000	
(2) リース債務			
イ 短期リース債務	1,718,193	1,718,193	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	190,162,820		
ロ 営業外未払金	28,863,932		
ハ その他未払金	415,790,696	634,817,448	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	31,457,000	31,457,000	
(5) 預り金		10,000	
流動負債合計			2,909,470,641

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	4,265,084,583		
ロ 国庫補助金	27,527,826,656		
ハ 県補助金	555,411		
ニ 一般会計補助金	4,628,594,639		
ホ 工事負担金	631,326,743		
ヘ 一般会計負担金	132,653,807		
ト 受益者負担金	3,804,209,651		
チ 受益者分担金	77,162,194		
長期前受金合計		41,067,413,684	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 697,351,694		
ロ 国庫補助金収益化累計額	△ 8,101,175,461		
ハ 県補助金収益化累計額	△ 526,326		
ニ 一般会計補助金収益化累計額	△ 1,604,508,513		
ホ 工事負担金収益化累計額	△ 161,659,943		
ヘ 一般会計負担金収益化累計額	△ 65,449,156		
ト 受益者負担金収益化累計額	△ 877,628,192		
チ 受益者分担金収益化累計額	△ 16,410,247		
長期前受金収益化累計額合計		△ 11,524,709,532	
繰延収益合計			29,542,704,152
負債合計			55,547,498,780

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金			
イ 固有資本金	9,397,507,057		
ロ 繰入資本金	939,876,283		
ハ 組入資本金	9,635,451,072	19,972,834,412	
資本金合計			19,972,834,412

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	58,933,686		
ロ 国庫補助金	1,085,395,480		
ハ 一般会計補助金	3,398,000		
ニ 一般会計負担金	619,614		
資本剰余金合計		1,148,346,780	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,898,600,827		
利益剰余金合計		1,898,600,827	
剰余金合計			3,046,947,607
資本合計			23,019,782,019
負債資本合計			78,567,280,799

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	細節	内容	耐用年数
土地	施設用地	管路施設・処理場施設	—	償却しない
建物	施設用建物	管理棟	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
	施設用建物 (建築附帯設備)	管理棟	空調・換気設備 電気設備(照明器具等)	15年 15年
構築物	施設用構築物	ポンプ場施設(揚水施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(沈殿、反応タンク、消毒施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(場内管きょ施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		汚泥処理施設(消化タンク)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	40年
		場内整備	場内施設(排水施設)	50年
	管路用構築物	管路施設(汚水・雨水)	管きょ、マンホール 柵・取付管	50年 50年
機械及び装置	機械設備	沈砂池設備	スクリーンかす設備	17年
			汚水沈砂設備	17年
			ゲート設備	30年
		ポンプ設備	汚水ポンプ設備	20年
		水処理設備	最初沈殿池設備	17年・20年
			反応タンク設備	20年
			最終沈殿池設備	17年・20年
			用水設備	20年
			ゲート設備	30年
		配管類	配管類	35年
	脱臭設備(土壌脱臭装置)		10年	
	汚泥処理設備		汚泥濃縮設備 汚泥脱水設備 脱臭設備(生物脱臭装置)	20年 20年 10年
	電気設備	受変電設備	遮断器盤、変圧器盤等	20年
		負荷設備	コントロールセンタ等	20年
		計測設備	流量計、濃度計等	10年
		監視制御設備	シーケンスコントローラ等	20年
	マンホールポンプ設備	マンホールポンプ設備(機械)	汚水ポンプ設備	20年
マンホールポンプ設備(電気)		受変電設備、監視制御設備	20年	
量水器	下水計測用量水器	井水計測用量水器	井水計測用量水器	8年
車両運搬具	自動車	その他の自動車	小型車	4年
工具、器具及び備品	器具及び備品	時計、試験機器及び測定機器	試験又は測量機器	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電話加入権	マンホールポンプ用電話加入権	償却しない
ソフトウェア	—	5年

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の当月からとしている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和3年12月から令和4年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項、富士市水道事業及び公共下水道事業会計規程第16条第3項関係)

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上する所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ9,111,889円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、分流式下水道等に要する経費(管路用地に係る元金償還金)、緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)及び臨時財政特例債の償還に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、61,655,075円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和3年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、104,224,000円を支給するため、賞与引当金 34,236,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 6,520,000円を取り崩すこととしている。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

富士市公共下水道事業は、「富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例」第1条第2項に基づき、汚水を適正に処理するとともに、雨水の排除を行っている。また、経費の負担については、汚水の処理は、私費で負担し、雨水の排除は、公費で負担することが前提となっていることから、「汚水処理事業」と「雨水排除事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち、汚水処理に関する業務
雨水排除事業	公共下水道事業のうち、雨水排除に関する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位 千円）

項目	汚水処理事業	雨水排除事業	合計
1 営業収益	2,777,771	8,974	2,786,745
2 営業費用	4,528,894	23,966	4,552,860
3 営業損益	△ 1,751,123	△ 14,992	△ 1,766,115
4 経常損益	914,420	0	914,420
5 セグメント資産	78,153,106	414,175	78,567,281
6 セグメント負債	55,363,443	184,056	55,547,499
7 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金（一般会計負担金）	1,843,283	8,974	1,852,257
②国庫補助金	17,500	0	17,500
③長期前受金戻入益	1,163,604	15,150	1,178,754
収益的支出			
④減価償却費	2,746,372	23,966	2,770,338
⑤支払利息及び企業債取扱諸費	444,935	158	445,093

（注）上記、表の中の数値については、税抜きで記載している。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和3年度 富士市公共下水道事業

収益の収入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益		6,215,000	△ 8,925	6,206,075
2 営業外収益		3,150,504	△ 8,925	3,141,579
	5 雑 収 益	110,966	△ 8,925	102,041

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用		5,161,776	26,725	5,188,501
1 営業費用		4,696,847	△ 3,511	4,693,336
	1 管 渠 費	242,191	△ 237	241,954
	2 処 理 場 費	1,230,009	△ 227	1,229,782
	3 水 質 規 制 費	40,684	△ 1,001	39,683
	4 水 洗 化 普 及 指 導 費	14,937	△ 62	14,875
	5 業 務 費	139,224	△ 262	138,962
	6 総 係 費	228,077	△ 1,722	226,355
2 営業外費用		459,927	30,236	490,163
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	446,558	△ 1,465	445,093
	3 消費税及び地方消費税	12,568	31,701	44,269

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
5 その他雑収益	△ 8,925	西部浄化センター消化ガス売却収益の減

(単位 千円)

節	金額	備考
3 賞与引当金繰入額	△ 237	給与改定に伴う職員給与費の調整
3 賞与引当金繰入額	△ 227	〃
3 賞与引当金繰入額	△ 254	〃
6 旅 費	△ 28	決算見込みに基づく調整
10 委 託 料	△ 548	〃
12 負 担 金	△ 171	〃
3 賞与引当金繰入額	△ 62	給与改定に伴う職員給与費の調整
3 賞与引当金繰入額	△ 262	〃
3 賞与引当金繰入額	△ 1,118	〃
6 旅 費	△ 325	決算見込みに基づく調整
18 負 担 金	△ 279	〃
1 企 業 債 利 息	△ 1,465	公共下水道事業債借入に対する支払利息の減
1 消費税及び地方消費税	31,701	消費税及び地方消費税納付金の調整

資本的收入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入		1,595,000	△ 41,900	1,553,100
1 企業債		1,076,100	△ 61,400	1,014,700
	1 企業債	1,076,100	△ 61,400	1,014,700
3 補助金		426,655	25,800	452,455
	1 国庫補助金	426,655	25,800	452,455
4 負担金		57,758	△ 8,800	48,958
	1 受益者負担金	57,758	△ 8,800	48,958
5 分担金		3,194	2,500	5,694
	1 受益者分担金	3,194	2,500	5,694

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本の支出		4,430,215	△ 95,929	4,334,286
1 建設改良費		2,061,327	△ 89,010	1,972,317
	1 下水道管路整備事業費	1,813,659	△ 153,913	1,659,746
	2 下水道管路改良事業費	166,553	25,870	192,423

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
1 公共下水道事業債	△ 61,400	下水道管路整備事業費充当起債の減等
1 国庫補助金	25,800	下水道管路改良事業費及び処理場改良事業費に係る国庫補助金の増
1 受益者負担金	△ 8,800	公共下水道整備に係る受益者負担金の減
1 受益者分担金	2,500	公共下水道整備に係る受益者分担金の増

(単位 千円)

節	金額	備考
3 賞与引当金繰入額	△ 755	給与改定に伴う職員給与費の調整
5 旅費	△ 231	決算見込みに基づく調整
9 委託料	△ 16,000	東部及び西部処理区実施設計等業務委託料の減
11 工事請負費	△ 77,000	東部及び西部処理区管路整備工事費の減
12 補償金	△ 59,000	東部及び西部処理区先行地下埋設物等移設補償費の減
13 負担金	△ 927	決算見込みに基づく調整
3 賞与引当金繰入額	△ 52	給与改定に伴う職員給与費の調整
5 旅費	△ 189	決算見込みに基づく調整
7 委託料	26,400	下水道管路施設耐震診断調査業務委託料の増
9 負担金	△ 289	決算見込みに基づく調整

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
	3 処理場改良事業費	46,954	40,456	87,410
	4 受益者負担金及び受益者分担金徴収事務費	17,779	△ 1,423	16,356
2 企業債償還金		2,365,888	△ 6,919	2,358,969
	1 企業債償還金	2,365,888	△ 6,919	2,358,969

(単位 千円)

節	金額	備考
3 賞与引当金繰入額	△ 44	給与改定に伴う職員給与費の調整
8 委託料	40,500	西部浄化センター受変電設備等更新改築実施設計業務委託料の増等
3 賞与引当金繰入額	△ 55	給与改定に伴う職員給与費の調整
6 報償費	△ 1,368	受益者負担金前納納付報奨金の減
1 元金償還金	△ 6,919	公共下水道事業債償還元金の減

議第11号

令和3年度富士市病院事業会計補正予算について（第2号）

令和3年度富士市病院事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和4年2月15日提出

富士市長 小長井 義 正

令和3年度 富士市病院事業会計補正予算 (第2号)

第1条 令和3年度富士市病院事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和3年度富士市病院事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(2)年間患者数			
入 院	156,950 人	△23,725 人	133,225 人
外 来	225,060 人	△8,470 人	216,590 人
(3)1日平均患者数			
入 院	430 人	△65 人	365 人
外 来	930 人	△35 人	895 人

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収		入	
第1款 病院事業収益	14,900,000 千円	2,425,000 千円	17,325,000 千円
第1項 医 業 収 益	13,795,395 千円	△783,482 千円	13,011,913 千円
第2項 医 業 外 収 益	1,104,604 千円	3,208,482 千円	4,313,086 千円
支		出	
第1款 病院事業費用	15,405,578 千円	△220,578 千円	15,185,000 千円
第1項 医 業 費 用	14,938,370 千円	△270,888 千円	14,667,482 千円
第2項 医 業 外 費 用	456,629 千円	50,310 千円	506,939 千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額585,291千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,454千円、過年度分損益勘定留保資金544,837千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
			収 入
第1款 資本的収入	401,423 千円	△7,668 千円	393,755 千円
第1項 企業債	400,000 千円	△78,000 千円	322,000 千円
第2項 その他資本的収入	1,423 千円	1,116 千円	2,539 千円
第3項 補助金	0 千円	69,216 千円	69,216 千円
			支 出
第1款 資本的支出	979,394 千円	△348 千円	979,046 千円
第1項 建設改良費	443,141 千円	852 千円	443,993 千円
第3項 貸付金	2,400 千円	△1,200 千円	1,200 千円

第5条 予算第6条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

変 更

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
医療器械整備事業	400,000千円	322,000千円

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(項 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1)職員給与費	8,207,271 千円	27,077 千円	8,234,348 千円

第7条 予算第10条に定めたたな卸資産の購入限度額「4,272,413千円」を「3,991,750千円」に改める。

令和4年2月15日提出

富 士 市 長 小長井 義 正

令和3年度 富士市病院事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業収益			14,900,000	2,425,000	17,325,000	
	1 医業収益		13,795,395	△ 783,482	13,011,913	
		1 入院収益	9,448,390	△ 722,153	8,726,237	入院患者数の減等
		2 外来収益	3,645,972	△ 72,237	3,573,735	外来患者数の減等
		4 その他 医業収益	196,579	10,908	207,487	公衆衛生活動収益の増等
	2 医業外収益		1,104,604	3,208,482	4,313,086	
		2 他会計 負担金	849,627	△ 5,876	843,751	経営基盤強化対策負担金等の減
		3 国庫補助金	11,854	228,135	239,989	新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金等の追加
		4 県補助金	40,987	2,935,597	2,976,584	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金の追加等
		6 その他 医業外収益	173,958	50,626	224,584	医療事故和解に伴う保険金の追加等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費用			15,405,578	△ 220,578	15,185,000	
	1 医業費用		14,938,370	△ 270,888	14,667,482	
		1 給 与 費	8,207,271	27,077	8,234,348	職員構成の変動及び給与改定等に伴う調整
		2 材 料 費	3,722,046	△ 243,000	3,479,046	薬品費の減
		3 経 費	2,275,488	△ 33,656	2,241,832	委託料の減等
		4 減価償却費	656,769	△ 9,233	647,536	器械備品減価償却費等の減
		6 研究研修費	54,246	△ 12,076	42,170	旅費等の減
	2 医業外費用		456,629	50,310	506,939	
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	5,512	△ 481	5,031	企業債償還利息の減
		3 雑 損 失	410,472	50,791	461,263	医療事故に係る和解金の追加等

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			401,423	△ 7,668	393,755	
	1 企 業 債		400,000	△ 78,000	322,000	
		1 企 業 債	400,000	△ 78,000	322,000	補助金、寄附金の増に伴う 企業債の減
	2 そ の 他 資 本 的 収 入		1,423	1,116	2,539	
		1 寄 附 金	1,423	1,116	2,539	寄附金の増
	3 補 助 金		0	69,216	69,216	
		1 国庫補助金	0	2,638	2,638	看護師の特定行為に係る研 修機関導入促進支援事業 補助金の追加
		2 県補助金	0	66,578	66,578	新型コロナウイルス感染症対 策事業費補助金の追加

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			979,394	△ 348	979,046	
	1 建 設 改 良 費		443,141	852	443,993	
		2 固 定 資 産 購 入 費	417,573	852	418,425	寄附金受入に伴う器械備品 購入費の増
	3 貸 付 金		2,400	△ 1,200	1,200	
		1 貸 付 金	2,400	△ 1,200	1,200	助産師修学資金貸付金の減

令和3年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	2,141,209,014
2 減価償却費	647,536,000
3 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	2,047,251
(2) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△ 41,145,000
(3) 法定福利費引当金の増加額又は減少額(△)	△ 4,363,000
(4) 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	44,968,000
4 長期貸付金返還免除額	1,200,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 28,176,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 2,000
7 支払利息	5,031,000
8 固定資産除却費	22,550,000
9 未収金の増加額(△)又は減少額	△ 434,868,318
10 たな卸資産の増加額(△)又は減少額	10,387,796
11 未払金の増加額又は減少額(△)	△ 126,369,011
小計	<u>2,240,005,732</u>
12 利息及び配当金の受取額	2,000
13 利息の支払額(△)	△ 5,031,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,234,976,732</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 404,589,093
2 県補助金等による収入	71,755,000
3 長期貸付金の貸付による支出(△)	△ 1,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 334,034,093</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	322,000,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 532,853,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 210,853,000</u>
IV 資金増加額(又は減少額)	1,690,089,639
V 資金期首残高	1,778,707,041
VI 資金期末残高	<u><u>3,468,796,680</u></u>

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	738	413,549	2,795,694	3,168,383	6,377,626	1,006,681	7,384,307
補正前	746	406,523	2,826,504	3,100,653	6,333,680	1,017,121	7,350,801
比 較	△ 8	7,026	△ 30,810	67,730	43,946	△ 10,440	33,506

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当
	補正後	21,685	49,869	152,972	61,662	83,353	587,073	618,803
	補正前	20,978	48,496	152,224	60,800	82,048	538,276	532,011
	比 較	707	1,373	748	862	1,305	48,797	86,792
	区 分	夜間勤務 手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	
	補正後	54,338	82,611	610,979	480,867	32,080	332,091	
	補正前	57,482	82,910	671,187	489,090	33,060	332,091	
	比 較	△ 3,144	△ 299	△ 60,208	△ 8,223	△ 980	0	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	249	512,096	57,719	159,193	729,008	121,033	850,041
補正前	238	501,094	62,278	169,791	733,163	123,307	856,470
比 較	11	11,002	△ 4,559	△ 10,598	△ 4,155	△ 2,274	△ 6,429

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当
	補正後	0	0	8,090	3,705	342	15,426	8,585
	補正前	0	0	8,116	3,798	497	14,819	8,952
	比 較	0	0	△ 26	△ 93	△ 155	607	△ 367
	区 分	夜間勤務 手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	パートタイム 期末手当
	補正後	287	10,835	11,495	0	180	2,544	97,704
	補正前	252	12,228	13,731	0	0	2,544	104,854
	比 較	35	△ 1,393	△ 2,236	0	180	0	△ 7,150

2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 30,810	その他の増減分	△ 30,810	職員構成の変動等
手当	67,730	その他の増減分	67,730	職員構成の変動、新型コロナウイルス感染症対応等

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員一人当たりの給与

(単位 円)

区分		医師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
給与改定後	平均給料月額	417,531	298,546	308,798	339,597
	平均給与月額	575,393	352,228	347,949	378,463
給与改定前	平均給料月額	417,531	298,546	305,330	339,597
	平均給与月額	575,393	352,228	345,136	378,463
平均年齢		39歳8月	38歳11月	37歳6月	43歳4月

(2) 級別職員数

区分	医師			医療技術員			看護師等			一般行政職			
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	
令和3年4月1日現在	1	37	37.8	1	3	2.6	1			1			
	2	18	18.4	2	24	20.9	2	205	43.1	2	7	15.2	
	3	36	36.7	3	37	32.1	3	106	22.3	3	8	17.4	
	4	6	6.1	4	20	17.4	4	75	15.7	4	8	17.4	
	5	1	1.0	5	11	9.6	5	67	14.1	5	8	17.4	
					6	16	13.9	6	22	4.6	6	11	23.9
					7	4	3.5	7	1	0.2	7	3	6.5
計		98	100.0	計	115	100.0	計	476	100.0	計	46	100.0	

令和3年度 富士市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,867,096,554	
ロ 建 物	11,466,324,698		
減価償却累計額	<u>△8,687,961,966</u>	2,778,362,732	
ハ 構 築 物	544,696,664		
減価償却累計額	<u>△330,329,368</u>	214,367,296	
ニ 器 械 備 品	7,226,108,672		
減価償却累計額	<u>△5,687,322,935</u>	1,538,785,737	
ホ 車 両	13,036,807		
減価償却累計額	<u>△10,359,538</u>	2,677,269	
ヘ 建 設 仮 勘 定		19,533,637	
有形固定資産合計			6,420,823,225

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		7,289,040	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>112,760</u>	
無形固定資産合計			7,401,800

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		20,000	
ロ 長 期 貸 付 金	6,000,000		
貸倒引当金	<u>△6,000,000</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>20,000</u>

固定資産合計 6,428,245,025

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		3,468,796,680	
(2) 未 収 金	3,184,126,486		
貸倒引当金	<u>△24,900,243</u>	3,159,226,243	
(3) 貯 蔵 品		36,082,663	
(4) 前 払 金		12,207,433	
(5) その他流動資産		<u>6,451,500</u>	

流動資産合計 6,682,764,519

資 産 合 計 13,111,009,544

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,234,212,569	1,234,212,569	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	2,968,515,960	2,968,515,960	
固 定 負 債 合 計			4,202,728,529

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	363,152,000	363,152,000	
(2) 未 払 金		1,483,399,448	
(3) 預 り 金		187,161,136	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	315,788,000		
ロ 法定福利費引当金	59,655,000		
引 当 金 合 計		375,443,000	
流 動 負 債 合 計			2,409,155,584

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	1,146,315		
ロ 工事負担金	49,942,000		
ハ 寄 附 金	31,604,614		
ニ 国 庫 補 助 金	272,296,000		
ホ 県 補 助 金	549,021,773		
ヘ その他長期前受金	272,474,699		
長 期 前 受 金 合 計		1,176,485,401	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△1,089,000		
ロ 工事負担金	△42,087,618		
ハ 寄 附 金	△11,421,623		
ニ 国 庫 補 助 金	△202,943,422		
ホ 県 補 助 金	△305,662,188		
ヘ その他長期前受金	△258,023,822		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		△821,227,673	
繰 延 収 益 合 計			355,257,728
負 債 合 計			6,967,141,841

資 本 の 部

6 資 本 金

7,395,889,237

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	4,035,301		
ロ 工事負担金	2,711,000		
ハ 寄 附 金	770,000		
ニ 国 庫 補 助 金	33,263,000		
ホ 県 補 助 金	282,239,200		
ヘ その他資本剰余金	6,071,537		
資 本 剰 余 金 合 計		329,090,038	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	283,600,000		
ロ 当年度未処理欠損金	1,864,711,572		
利 益 剰 余 金 合 計		△1,581,111,572	
剰 余 金 合 計			△1,252,021,534
資 本 合 計			6,143,867,703
負 債 資 本 合 計			13,111,009,544

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・時価のないもの－移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～60年

構築物 3～60年

器械備品 2～20年

車両 4～6年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

・医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

・長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は798,682,628円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として289,667,000円を支給するため、退職給付引当金289,667,000円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として1,133,003,000円を支給するため、賞与引当金356,933,000円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として210,941,000円を支出するため、法定福利費引当金64,018,000円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、固定資産の長期貸付金に係る貸倒引当金1,200,000円を取り崩す。
また流動資産の貸倒引当金5,832,749円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和3年度 富士市病院事業会計補正予算参考調書

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	説 明
1 病院事業 収 益		14,900,000	2,425,000	17,325,000			
1 医 業 収 益		13,795,395	△ 783,482	13,011,913			
	1 入院収益	9,448,390	△ 722,153	8,726,237	1 入 院 収 益	△ 722,153	入院患者数の減等
	2 外来収益	3,645,972	△ 72,237	3,573,735	1 外 来 収 益	△ 72,237	外来患者数の減等
	4 その他 医業収益	196,579	10,908	207,487	1 室料差額収益	△ 19,343	決算見込みによる減
2 公衆衛生活動収益					33,016	新型コロナウイルスワクチン接種料の増	
4 その他医業収益					△ 2,765	文書料収入の減等	
2 医業外 収 益		1,104,604	3,208,482	4,313,086			
	2 他会計 負担金	849,627	△ 5,876	843,751	1 一般会計負担金	△ 5,876	経営基盤強化対策負担金等の減
	3 国 庫 補 助 金	11,854	228,135	239,989	3 インフルエンザ 流行期体制確保 事業補助金	24,000	補助金の追加
4 インフルエンザ 流行期発熱外来 支援補助金					8,885	補助金の追加	
5 感染拡大防止・ 医療提供体制確 保支援補助金					12,250	補助金の追加	
6 新型コロナウイルス 感染症患者 等入院受入医療 機関緊急支援 事業補助金					183,000	補助金の追加	
4 県補助金					40,987	2,935,597	2,976,584
				2 産科医等確保支援 事業費補助金	△ 224	補助決定に伴う 減	

(単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	説 明
					4 周産期母子医療 センター運営事 費 補 助 金	△ 7,696	補助決定に伴う 減
					6 地震・津波対策 等減災交付金	△ 37	補助決定に伴う 減
					7 看護の質向上 促進研修事業費 補 助 金	△ 220	補助決定に伴う 減
					8 指導医招聘等 事業費補助金	△ 125	補助決定に伴う 減
					9 救急患者退院 コーディネーター 事業費補助金	1,669	補助金の追加
					10 新型コロナウイルス 感染症対策 事業費補助金	2,934,631	補助金の追加
					11 新型コロナウイルス 感染症対応 医療従事者宿泊 施設確保事業 補 助 金	285	補助金の追加
					12 新型コロナウイルス ワクチン 個別接種促進 支 援 金	19,626	補助金の追加
	6 その他 医業外 収 益	173,958	50,626	224,584	1 その他医業外収益	48,945	医療事故和解に 伴う保険金の追 加等
					2 寄 附 金	1,681	寄附金受入れに よる追加

支 出

(単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	説 明
1 病院事業 費 用		15,405,578	△ 220,578	15,185,000			
1 医 業 費 用		14,938,370	△ 270,888	14,667,482			
	1 給 与 費	8,207,271	27,077	8,234,348	1 医 師 給	13,698	職員構成の変動 に伴う調整
					2 看 護 師 給	△ 47,000	職員構成の変動 及び給与改定等 に伴う調整
					3 医 療 技 術 員 給	△ 634	職員構成の変動 に伴う調整
					4 事 務 員 給	△ 1,433	職員構成の変動 に伴う調整
					5 医 師 手 当	69,261	職員構成の変動 に伴う調整
					6 看 護 師 手 当	18,980	職員構成の変動 及び給与改定等 に伴う調整
					7 医 療 技 術 員 手 当	243	職員構成の変動 に伴う調整
					8 事 務 員 手 当	15,678	職員構成の変動 に伴う調整
					9 賞 与 引 当 金 繰 入 額	△ 47,030	職員構成の変動 及び給与改定等 に伴う調整
					10 報 酬	18,028	職員構成の変動 及び給与改定等 に伴う調整
					11 法 定 福 利 費	△ 4,226	職員構成の変動 及び給与改定等 に伴う調整
					12 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 8,488	職員構成の変動 及び給与改定等 に伴う調整

(単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	説 明
	2 材 料 費	3,722,046	△ 243,000	3,479,046	1 薬 品 費	△ 243,000	患者数の減等に 伴う処方量の減
	3 経 費	2,275,488	△ 33,656	2,241,832	4 消 耗 品 費	14,895	医療用消耗品の 増等
					6 光 熱 水 費	△ 18,645	電気料金等の減
					12 賃 借 料	17,682	在宅酸素賃借料 の増等
					13 通 信 運 搬 費	2,050	電話料等の増
					14 委 託 料	△ 50,620	患者給食業務委 託料の減等
					18 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	982	決算見込みによる 増
					4 減 価 償 却 費	656,769	△ 9,233
					3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	△ 9,075	減価償却費確定 による減
	6 研 究 研 修 費	54,246	△ 12,076	42,170	2 謝 金	△ 1,000	委員会研修講師 謝金の減等
					5 旅 費	△ 9,576	医療従事者研修 旅費の減
					6 研 究 雑 費	△ 1,500	認定資格取得費 の減等
	2 医 業 外 費 用		456,629	50,310	506,939		
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,512	△ 481	5,031	1 企 業 債 利 息	△ 481	企業債償還利息 確定による減
	3 雑 損 失	410,472	50,791	461,263	2 そ の 他 雑 損 失	50,791	医療事故に係る 和解金の追加等

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入		401,423	△ 7,668	393,755			
1 企 業 債		400,000	△ 78,000	322,000			
	1 企 業 債	400,000	△ 78,000	322,000	1 医 療 器 械 整 備 企 業 債	△ 78,000	補助金、寄附金 の増に伴う企業債 の減
2 そ の 他 資 本 的 収 入		1,423	1,116	2,539			
	1 寄 附 金	1,423	1,116	2,539	1 寄 附 金	1,116	寄附金の増
3 補 助 金		0	69,216	69,216			
	1 国 庫 補 助 金	0	2,638	2,638	1 看 護 師 の 特 定 行 為 に 係 る 研 修 機 関 導 入 促 進 支 援 事 業 補 助 金	2,638	補助金の追加
	2 県補助金	0	66,578	66,578	2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 事 業 費 補 助 金	66,578	補助金の追加

支 出

(単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	説 明
1 資 本 的 支 出		979,394	△ 348	979,046			
1 建 設 改 良 費		443,141	852	443,993			
	2 固 定 資 産 購 入 費	417,573	852	418,425	1 器 械 備 品 購 入 費	1,116	寄附金受入に伴 う増
					2 車 両 購 入 費	△ 264	決算見込みによる 減
3 貸 付 金		2,400	△ 1,200	1,200			
	1 貸 付 金	2,400	△ 1,200	1,200	1 助 産 師 修 学 資 金 貸 付 金	△ 1,200	決算見込みによる 減